

Information Technology In Asia - A Labour Market Perspective 2014

アジアのIT分野における 労働市場の展望 2014





1 業界の状況

今日、最高情報責任者（CIO）はビジネスに最大限の価値を生み出すため、IT予算における各投資の詳細を慎重に調査し、厳密に評価することが求められている。それと同時に、彼らは、ビジネスがどのようなシーンにおいても、ますますデジタル化しているという事実と直面している。ビッグデータ、クラウドコンピューティング、モビリティ、ソーシャルメディアは、新しいマーケティングや経営の能力を生み出す分野のほんの一例に過ぎないのだ。

こうした傾向は顕著であり、ITとは、いまや単なるIT機能のことではなく、パーソナルで競争性のあるビジネスのエコシステムとして革新を起こす触媒となっている。世界はいま、デジタル産業革命の幕開けを迎えている。デジタル産業革命では、クラウドコンピューティング、ソーシャル・コラボレーション、モバイルなどの情報の統合により、ITがすべての産業の中心となるだろう。

シンガポール情報通信開発庁（IDA）の「インテリジェント・ネイション2015（iN2015）計画」によると、情報通信技術（ICT）は、力強く成長するべくプランされた産業とともに経済にとって重要な役割を担うこととなったとある。シンガポールの目標は、2015年までに、ICT業界の付加価値を倍増させて260億シンガポールドルを目指し、情報通信の輸出収入を3倍に増加させることである。

アジア地域全体の見通しとしては、調査会社のGartner社によると、アジア太平洋地域におけるIT関連支出は、2014年には7670億USドルとなり、2013年から5.5%の増加となると予測している。

企業の多様な面で継続的にデジタル化されており、ここで予測されている成長は、あらゆる予算がITに投資されていることの結果である。企業は、テクノロジー予算の中にますます多くのリソースを投入しており、Gartner社の「Gartner Predicts 2014」においても、「デジタル産業革命」は重要な展望とされている。

日本は米国に次いで2番目に巨大なIT市場を有している。調査会社のフォレストナー社によると、日本はアジアにおけるIT支出の約40%を占めてい

るとのことだ。日本企業は、年間IT予算および人員の約70～80%を既存のバックエンドのインフラおよびアプリケーションの保守に費やしている。

2013年、日本政府の景気刺激策および円安によって企業のIT支出は増加したが、この伸びも2014年4月に変更された消費税増税により落ち着くものと見られている。フォレストナー社の予測では、銀行業、製造業および公共セクターにおける大規模なアプリケーションの最新化プロジェクトが追い風となり、IT支出は今年約2%増加する見通しである。

日本の消費者がモバイルやソーシャルメディアの活動に多くの時間を費やすようになると、銀行、小売業者およびサービス企業は、顧客体験の改善を目指して、モバイル戦略やオムニチャネル戦略を積極的に立案するとともに、アナリティクス（Google社が提供する高機能な無料アクセス解析ツール）への投資をさらに進めている。

世界では、「Internet of Everything」と呼ばれる新たな現象により経済は形作られ、多くのセクターに活力を生み出し、経済的・社会的な成長を支援しているのだ。

情報通信技術（ICT）業界が経済の形成に一役買い、多くの部門に力を与え、経済と社会の成長を支えている理由の1つに、「Internet of Everything」の現象がある。インターネットは、パソコンやモバイルデバイスだけではなく、現場機器や、車やテレビといった企業資産の中に広がっているため、経済的な影響は大きく多様である。

2009年には、25億台の固有のIPアドレスを持つインターネット接続端末が存在したが、そのほとんどはパソコンとスマートフォンであった。2020年までに、固有のIPアドレスを持つインターネット接続端末は、300億台に到達し、そのほとんどは製品となると予測されている。

このような状況から、テクノロジー企業が好景気のアジアを開拓することで、新しい経済と競争の激化が生じる。人財への強い必要性が生まれ、企業は優秀な候補者を求めて競い合い、場合によっては互いに人財へ高値をつけあうことになる。いま、アジアのIT分野の成長により人財不足が発生し、そのために売り手市場となっている。

「ビジネス発展におけるITの重要性は、より幅広く認知されてきている。特にこのつかの間のテクノロジー傾向の時代においてはなおさらだ」 Spring Professional Korea 代表 カイラ・キム

2 傾向

「Internet of Everything」の現象は、まったく新しい経済を作り出したが、多くの場合、多くの企業とそのベンダーは、経営上あるいは組織上、この新しい経済に対応できていない。インターネットには、チャンスを含めた幅広い分野があり、ITのプロフェッショナルにとっては、その道が開かれている。

ビッグデータとクラウドコンピューティングは、企業のITにおいて注目の話題であり、企業はいま、ハイブリッドな未来とともに、将来的に統合・相互運用が可能になるクラウドサービスに注目している。クラウドサービスの仲介業者は、企業のサービスにおける集約・統合・カスタマイズなどの役割を担うだろう。また、それがモバイル、ソーシャルメディア、ビッグデータといった事業設立につながるであろう。

クラウドサービスのセキュリティや有用性に対する懸念はずっと存在しているが、利点が懸念点を上回っており、数ある利点の中でも、競争性と費用対効果に優れていることから、クラウドコンピューティングの活用は加速するだろう。企業にクラウド活用を促す主な推進力となるのは、環境を変えるために素早い反応をせず、時間のかかる、

マニュアルプロセスや社内クラウドにいらだつ開発者、アプリケーショングループ、エンドユーザービジネスユニットといった人たちだ。

このクラウドへの大規模な移行となるビッグデータは、言わば、クラウドコンピューティングの「キラアプリ」である。このビッグデータの出現によって、2015年までに世界で440万のIT関連の仕事が創出され、そのほぼ4分の1はアジアでの仕事であると予測されている。ビッグデータは、内部および外部のソースから、ビジネスで利用可能となり得る情報の継続的な流れを作り出す。新しい機会は、意思決定の変化や、新展開の発見、ビジネスの最適化、産業革新など、豊富に存在する。

ビッグデータがもたらすものは、情報を収益に変える機会であり、これによって世界経済の成長が加速し、雇用の創出につながる。ビッグデータの活用とは、あらゆるデータから読み取れる明らかな実態の組み合わせと「ダークデータ（価値があるのに使用されないデータ）」を統合し、将来を予測することである。競合企業以外に企業をつき動かすものは、その企業自身のアルゴリズムの予測である。

「予想を上回るクラウドコンピューティングの成功により、多くの企業はすぐにその流行に便乗した。こうしたテクノロジーの進化を受け入れない企業は、最終的には後れを取ってしまうだろう」 Spring Professional Malaysia 代表 ジェフ・ボン

3 業界の発展

IT業界は常に動きが速いものだが、クラウドの到来により、スピードが業界の発展にとって重要な要素となった。今日のITは危険な速度で進化しており、企業とITのプロフェッショナルは遅れを取らず着いていくのに必死だ。人財の流動化はここにおいて大きな役割を果たしており、開発者間において競争化している。テクノロジーや革新的なソリューションは、以前よりも早く市場に入ってくるようになり、優勢を守るためには、これらの技術を先読みして取り入れることが必要になる。新しいベンダーの出現と世間に認められた企業が市場での地位を維持・改善し、ビジネスを成功に導くために、人財の雇用および活用は企業にとって最優先事項となった。その結果、候補者優位の市場となり、企業は新しい人財の関心を引くため、企業間において人財の争奪戦が行われている。

ここ数年で、サービスレベルにも相当な発展が見られた。企業は、パッケージ化された「フリーサイズ」のソリューションを提供し、契約を取り付けるために景品を提供するだけでは、もはや効果が

無いということに気がついている。今日のITサービスプロバイダーは、クライアントに固有のソリューションを提案する前に、クライアントのビジネスを理解し、何に困っているか、何が問題かなどを知ることが必要である。その結果として、ITセールスのプロフェッショナルは成長しなければならなくなった。過去には、IT部門のトップに理解してもらうには、技術的背景があれば十分であったが、今日の環境においては、ITの専門知識だけではなく、その企業のビジネスの背景や販売相手のビジネスの知識が必須となっている。

この理由は、会話内容が高尚なものになり、ITセールスのプロフェッショナルが、しばしば直にCIOやCFOと話すようになったからだ。経営幹部は、よりいっそう現場レベルの事柄に関わるようになってきている。特にコスト削減と、生産性を最大化させるためのワークストリームの最適化については明瞭だ。企業にとって長期的にコスト削減となりうるIT投資の分野は、確実に重役たちの関心を集めている。

「私たちは、候補者優位の市場に直面している。最も優れた人財を発掘し、彼らを魅了し、彼らと契約する能力を持った雇用主が、この競争を勝ち抜くことになるだろう。今年は、革新的かつ効果的な方法でそれを維持することが、人財マネジメント戦略の中心となるだろう」 Spring Professional 東南アジア 管理本部長 サージ・シャイン

4 教育

教育は、IT業界において常に重要な要素であり続けてきたが、求められる技術は、ここ数年で大幅に変化した。それはもはやITの能力ではない。ITのプロフェッショナルには、ビジネスに関するさらなる洞察力がますます必要とされるようになってきているのだ。ITのプロフェッショナルは、もはや部屋の中にもって仕事をするわけではなく、ビジネスの仕組みやその成長方法について理解している者が頭角を現すのだ。

教育機関は、この事実が気がついていない。これは、おそらくIT業界が経済成長と国の回復にとって重要だからであろう。今日の政府は、国家の経済を押し上げてくれる可能性の高い業界を支えたいという意図のもと、技術力の高い候補者をIT業界に送り込むことに大きな関心を寄せている。例えばシンガポールは、IDAのiN2015構想の一部として、国家情報通信奨学金制度、統合情報通信奨学金制度を導入した。タイでは、IT関連の教育により力を入れるようになっており、その結果、高いレベルの教育を受けた候補者がますます増加している。一方、台湾の教育機関は、直接、卒業生を企業に労働者として送り込んでいる。彼らは、特定のトレーニングコースの終了時に、そのコースに関連する企業が行う集団面接

によって評価されるのである。もちろん、インターンシップやキャンパスでのリクルート活動は、大学において根強い人気がある。

シンガポールマネジメント大学(SMU)の情報システムスクール(SIS)などいくつかの教育機関においては、1年次から学生に労働力となる準備をさせており、これはカリキュラムの一部となっている。SISのステイブン・ミラー教授によれば、学生のプロジェクトは、各参加者の仕事がグループ内のその他全員に影響を与えるように構成されているため、深い相互関係が必要になっており、プロジェクトが実際の仕事の状況をシミュレーションしたものとなっている。

さらにSISの学生は、自らの市場価値を高めるため、IT分野以外の副専攻を履修することを強く推奨されている。現在、SISの学生の98%が副専攻を履修しているか、複数の学位取得をしている。こうした背景には、SMUの信念が存在する。それは、同スクールの卒業生は単なるITのプロフェッショナルではなく、変化の主体であり、今日の企業環境内において、ITのプロフェッショナルはもはやアプリケーションの世界と仕事をするだけでなく、ビジネスの意思決定を行うことをも求められているという信念だ。

「私たちは常に、変化し続けるにはどうすればいいだろうか自問している。そして、教育者としてビジネスシーンにおけるITアプリケーションに焦点を当てている私達自身が、常に変化し続ける必要があると考えている」

シンガポールマネジメント大学 情報システムスクール スティーブン・ミラー教授

将来

アジアの国々におけるIT業界はグローバル市場で注目で浴びている地域とともに、成長し続けるだろう。新興市場の経済はカスタマーサポートサービス、サプライチェーンマネジメント、業務プロセスの最適化、イノベーションにおける需要の中、急成長をしている。そしてこれはいずれも、企業のIT活用ニーズに応じたものである。

ただし、焦点はより総合的なものになり、企業は、ITがかつてよりもビジネス機能に深く関連していると実感しつつある。その結果、大局的にものを見ることができるとITのプロフェッショナルへの関心が高まっている。ITのトピックだけに注目するということは、もはや十分ではないのである。ITのプロフェッショナルは、どのようにITソリューションがビジネスを効率的に改善していくのかを理解し、営業担当者と技術担当者はともに互いのITソリューションの価値に対する考えについて対話できる必要がある。今日のIT製品とITシステムには、本来はビジネス強化とコスト削減という目的がある。しかしながら、それらが、ビジネス全体に価値を生み出して、初めて、目的を達成したことになるのである。

